

平成22年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（法人）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	298,547,089	0	0	0	0	0	298,547,089
平成20年度	339,447,690	0	0	0	0	0	339,447,690
平成21年度	404,234,450	0	0	0	0	0	404,234,450
平成22年度	0	2,769,032,000	2,291,547,984	17,614,580	291,790	2,309,454,354	459,577,646
合計	1,042,229,229	2,769,032,000	2,291,547,984	17,614,580	291,790	2,309,454,354	1,501,806,875

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

22年度交付分

(単位：円)

区分	勘定	金額	内 訳								
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）								
	資産見返運営費交付金	0									
	資本剰余金	0									
	計	0									
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,747,000 9,627,000 157,352,000 170,726,000	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>一般勘定</td><td>3,014,959</td></tr> <tr><td>労災勘定</td><td>8,348,411</td></tr> <tr><td>雇用勘定</td><td>154,654,716</td></tr> <tr><td>計</td><td>166,018,086</td></tr> </table> ・一般勘定：（外部委託費：2,978,428、賃借料：36,531） ・労災勘定：（外部委託費：8,056,173、賃借料：18,265、通信費：273,973） ・雇用勘定：（外部委託費：62,875,437、賃借料：52,147,585、保守料：11,892,553、消耗品費：4,014,332、通信費：627,621、減価償却費：21,133,017、財務費用：1,964,171）	一般勘定	3,014,959	労災勘定	8,348,411	雇用勘定	154,654,716	計	166,018,086
	一般勘定	3,014,959									
	労災勘定	8,348,411									
	雇用勘定	154,654,716									
計	166,018,086										
資産見返運営費交付金	0 0 0 0										
資本剰余金	0 0 0 0										
計	170,726,000	イ) 自己収入に係る収益計上額： <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>一般勘定</td><td>0</td></tr> <tr><td>労災勘定</td><td>0</td></tr> <tr><td>雇用勘定</td><td>8,863,740</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,863,740</td></tr> </table> ・雇用勘定：（雑益：8,863,740）	一般勘定	0	労災勘定	0	雇用勘定	8,863,740	計	8,863,740	
一般勘定	0										
労災勘定	0										
雇用勘定	8,863,740										
計	8,863,740										

平成22年度財務諸表

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	一般 労災 雇用 小計	334,790,162 109,132,029 1,676,899,793 2,120,821,984	①費用進行基準を採用した業務:期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>一般勘定</td><td>386,095,269</td></tr> <tr><td>労災勘定</td><td>110,096,042</td></tr> <tr><td>雇用勘定</td><td>1,708,064,858</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,204,256,169</td></tr> </table> ・一般勘定:(人件費:313,466,570、外部委託費:9,025,886、雑給:19,156,143、諸謝金:12,823,044、図書印刷費:8,130,096、消耗品費:1,126,798、賃借料:2,241,579、保守料:773,892、通信費:904,775、旅費交通費:8,502,816、水道光熱費:3,079,880、修繕費:1,368,846、租税公課:2,078,399、減価償却費:177,369、雑損:1,469,551、その他:1,769,625) ・労災勘定:(人件費:44,394,903、雑給:7,509,887、諸謝金:6,513,780、図書印刷費:2,870,062、通信費:900,456、賃借料:624,750、水道光熱費:16,319,977、消耗品費:2,721,846、修繕費:1,863,414、租税公課:4,514,876、外部委託費:19,763,443、旅費交通費:1,305,676、減価償却費:727,224、その他:65,748) ・雇用勘定:(人件費:880,156,698、外部委託費:226,386,212、雑給:218,125,616、諸謝金:61,445,353、図書印刷費:57,564,865、消耗品費:59,749,193、賃借料:39,996,786、保守料:11,060,132、通信費:16,359,568、旅費交通費:18,126,892、水道光熱費:26,006,723、修繕費:23,810,535、租税公課:24,393,725、減価償却費:25,936,425、財務費用:54,486、その他:18,891,649) イ)自己収入に係る収益計上額: <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>一般勘定</td><td>51,064,889</td></tr> <tr><td>労災勘定</td><td>236,789</td></tr> <tr><td>雇用勘定</td><td>5,563,370</td></tr> <tr><td>計</td><td>56,865,048</td></tr> </table> ・一般勘定:(業務収入:48,061,539、財務収益(受取利息):1,886,074、雑益:1,117,276) ・労災勘定:(財務収益(受取利息):100,972、雑益:135,817) ・雇用勘定:(業務収入(受取賃借料):16,546、財務収益(受取利息):2,076,927、雑益:3,469,897) ウ)固定資産の取得額: <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>一般勘定</td><td>4,645,400</td></tr> <tr><td>労災勘定</td><td>155,400</td></tr> <tr><td>雇用勘定</td><td>13,113,780</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,914,580</td></tr> </table> ・一般勘定:(建物:4,645,400) ・労災勘定:(工具器具備品:155,400) ・雇用勘定:(工具器具備品:12,813,780、敷金:300,000)	一般勘定	386,095,269	労災勘定	110,096,042	雇用勘定	1,708,064,858	計	2,204,256,169	一般勘定	51,064,889	労災勘定	236,789	雇用勘定	5,563,370	計	56,865,048	一般勘定	4,645,400	労災勘定	155,400	雇用勘定	13,113,780	計	17,914,580
	一般勘定	386,095,269																										
	労災勘定	110,096,042																										
	雇用勘定	1,708,064,858																										
計	2,204,256,169																											
一般勘定	51,064,889																											
労災勘定	236,789																											
雇用勘定	5,563,370																											
計	56,865,048																											
一般勘定	4,645,400																											
労災勘定	155,400																											
雇用勘定	13,113,780																											
計	17,914,580																											
資産見返運営費交付金	一般 労災 雇用 小計	4,645,400 155,400 12,813,780 17,614,580																										
資本剰余金	一般 労災 雇用 小計	△ 8,210 0 300,000 291,790																										
計		2,138,728,354																										
			③運営費交付金の振替額の積算根拠 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>一般勘定</td><td>339,427,352</td></tr> <tr><td>労災勘定</td><td>109,287,429</td></tr> <tr><td>雇用勘定</td><td>1,690,013,573</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,138,728,354</td></tr> </table> ・一般勘定:(費用386,095,269+資産取得4,645,400+固定資産除却損34,418)-自己収入51,064,889-資産見返負債戻入189,636-貯蔵品85,000-リサイクル預託金8,210-339,427,352 ・労災勘定:(費用110,096,042+資産取得155,400) - 自己収入236,789 - 資産見返負債戻入727,224 =109,287,429 ・雇用勘定:(費用1,708,064,858+資産取得13,113,780+固定資産除却損7,912,292)-自己収入5,563,370-資産見返負債戻入33,135,333-貯蔵品364,810-リース取引影響額13,844 =1,690,013,573 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。	一般勘定	339,427,352	労災勘定	109,287,429	雇用勘定	1,690,013,573	計	2,138,728,354																	
一般勘定	339,427,352																											
労災勘定	109,287,429																											
雇用勘定	1,690,013,573																											
計	2,138,728,354																											
会計基準第81第3項による振替額		0	第2期中期目標期間四年度目であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。																									
合計		2,309,454,354																										

平成22年度財務諸表

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
		勘定	金額	
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分		0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	44,009,870	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	22,838,370	
		雇用	231,698,849	
小計	298,547,089			
計		298,547,089		
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分		0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	72,217,757	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	15,229,434	
		雇用	252,000,499	
小計	339,447,690			
計		339,447,690		
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	一般 労災 雇用 小計	0 0 2,412,335 2,412,335	○費用進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務。 ○当該業務に充てられる運営費交付金の計画額のうち予定外の契約解除の金額を除き全額収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	88,760,594	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	17,495,589	
		雇用	295,565,932	
小計	401,822,115			
計		404,234,450		
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	一般 労災 雇用 小計	0 0 0 0	○費用進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	110,389,648	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	22,808,571	
		雇用	326,379,427	
小計	459,577,646			
計		459,577,646		

平成22年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（一般勘定）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	44,009,870	0	0	0	0	0	44,009,870
平成20年度	72,217,757	0	0	0	0	0	72,217,757
平成21年度	88,760,594	0	0	0	0	0	88,760,594
平成22年度	0	453,564,000	338,537,162	4,645,400	△ 8,210	343,174,352	110,389,648
合計	204,988,221	453,564,000	338,537,162	4,645,400	△ 8,210	343,174,352	315,377,869

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

22年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達 成基準 による 振替額	運営費交付金 収益	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進 行基準 による 振替額	運営費交付金 収益	3,747,000	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 3,014,959 (外部委託費：2,978,428、賃借料：36,531) イ) 自己収入に係る収益計上額： 0
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	3,747,000	

平成22年度財務諸表

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	334,790,162	①費用進行基準を採用した業務:期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 386,095,269 (人件費:313,466,570、外部委託費:9,025,886、雑給:19,156,143、諸謝金:12,823,044、図書印刷費:8,130,096、消耗品費:1,126,798、賃借料:2,241,579、保守料:773,892、通信費:904,775、旅費交通費:8,502,816、水道光熱費:3,079,880、修繕費:1,368,846、租税公課:2,078,399、減価償却費:177,369、雑損:1,469,551、その他:1,769,625) イ) 自己収入に係る収益計上額: 51,064,889 (業務収入:48,061,539、財務収益(受取利息):1,886,074、雑益:1,117,276) ウ) 固定資産の取得額: 4,645,400 (建物:4,645,400) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用386,095,269+資産取得4,645,400+固定資産除却損34,418)-自己収入51,064,889-資産見返負債戻入189,636-貯蔵品85,000-リサイクル預託金8,210 =339,427,352 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	4,645,400	
	資本剰余金	△ 8,210	
	計	339,427,352	
会計基準第81第3項による振替額		0	第2期中期目標期間四年度目であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。
合計		343,174,352	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 — (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 — (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	44,009,870 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	44,009,870
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 — (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 — (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	72,217,757 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	72,217,757

平成22年度財務諸表

平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	88,760,594	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。  ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。  (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	88,760,594	
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	110,389,648	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。  ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。  (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	110,389,648	

平成22年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（労災勘定）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	22,838,370	0	0	0	0	0	22,838,370
平成20年度	15,229,434	0	0	0	0	0	15,229,434
平成21年度	17,495,589	0	0	0	0	0	17,495,589
平成22年度	0	141,723,000	118,759,029	155,400	0	118,914,429	22,808,571
合計	55,563,393	141,723,000	118,759,029	155,400	0	118,914,429	78,371,964

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

22年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達 成基準 による 振替額	運営費交付金 収益	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費 交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進 行基準 による 振替額	運営費交付金 収益	9,627,000	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 8,348,411 (外部委託費：8,056,173、賃借料：18,265、通信費：273,973) イ) 自己収入に係る収益計上額： 0
	資産見返運営費 交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	9,627,000	
費用進 行基準 による 振替額	運営費交付金 収益	109,132,029	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 110,096,042 (人件費：44,394,903、雑給：7,509,887、諸謝金：6,513,780、図書印刷費：2,870,062、通信費：900,456、賃借料：624,750、水道光熱費：16,319,977、消耗品費：2,721,846、修繕費：1,863,414、租税公課：4,514,876、外部委託費：19,763,443、旅費交通費：1,305,676、減価償却費：727,224、その他：65,748) イ) 自己収入に係る収益計上額： 236,789 (財務収益（受取利息）：100,972、雑益：135,817) ウ) 固定資産の取得額： 155,400 (工具器具備品：155,400) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用110,096,042+資産取得155,400) - 自己収入236,789 - 資産見返負債戻入727,224 = 109,287,429 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
	資産見返運営費 交付金	155,400	
	資本剰余金	0	
	計	109,287,429	
会計基準第81第3項 による振替額		0	第2期中期目標期間四年度目であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。
合計		118,914,429	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	22,838,370	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。  (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	22,838,370	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	15,229,434	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。  (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	15,229,434	
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	17,495,589	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。  (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	17,495,589	



平成22年度財務諸表

平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	22,808,571	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。  （注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。）なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	22,808,571	

平成22年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（雇用勘定）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	231,698,849	0	0	0	0	0	231,698,849
平成20年度	252,000,499	0	0	0	0	0	252,000,499
平成21年度	297,978,267	0	0	0	0	0	297,978,267
平成22年度	0	2,173,745,000	1,834,251,793	12,813,780	300,000	1,847,365,573	326,379,427
合計	781,677,615	2,173,745,000	1,834,251,793	12,813,780	300,000	1,847,365,573	1,108,057,042

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

22年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	157,352,000	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：154,654,716 (外部委託費：62,875,437、賃借料：52,147,585、保守料：11,892,553、消耗品費：4,014,332、通信費：627,621、減価償却費：21,133,017、財務費用：1,964,171) イ) 自己収入に係る収益計上額：8,863,740 (雑益：8,863,740)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	157,352,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,676,899,793	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,708,064,858 (人件費：880,156,698、外部委託費：226,386,212、雑給：218,125,616、諸謝金：61,445,353、図書印刷費：57,564,865、消耗品費：59,749,193、賃借料：39,996,786、保守料：11,060,132、通信費：16,359,568、旅費交通費：18,126,892、水道光熱費：26,006,723、修繕費：23,810,535、租税公課：24,393,725、減価償却費：25,936,425、財務費用：54,486、その他：18,891,649) イ) 自己収入に係る収益計上額：5,563,370 (業務収入(受取賃借料)：16,546、財務収益(受取利息)：2,076,927、雑益：3,469,897) ウ) 固定資産の取得額：13,113,780 (工具器具備品：12,813,780、敷金：300,000) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用1,708,064,858+ 資産取得13,113,780+固定資産除却損7,912,292)-自己収入5,563,370-資産見返負債戻入33,135,333-貯蔵品364,810-リース取引影響額13,844=1,690,013,573 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	12,813,780	
	資本剰余金	300,000	
	計	1,690,013,573	
会計基準第81第3項による振替額	0	第2期中期目標期間四年度目であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。	
合計	1,847,365,573		

平成22年度財務諸表

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 — (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 — (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	231,698,849 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。  (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	231,698,849
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 — (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 — (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	252,000,499 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。  (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	252,000,499
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 — (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	2,412,335 ○費用進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務。 ○当該業務に充てられる運営費交付金の計画額のうち予定外の契約解除の金額を除き全額収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	295,565,932 ○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。  (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	297,978,267

平成22年度財務諸表

平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	326,379,427	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。  (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額は無い。
	計	326,379,427	